

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月31日 東

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所
 コード番号 9976 URL http://www.sekichu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 四十物 伸 (TEL) 027 (345) 1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月18日 配当支払開始予定日 平成28年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績 (平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	33,234	△7.9	704	△38.8	869	△32.4	477	35.3
27年2月期	36,075	0.8	1,150	142.9	1,286	92.6	353	46.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	43.60	—	4.4	4.4	2.1
27年2月期	31.88	—	3.3	6.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	19,805	10,862	54.8	1,008.22
27年2月期	20,201	10,876	53.8	981.94

(参考) 自己資本 28年2月期 10,862百万円 27年2月期 10,876百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△785	△1,523	1,248	797
27年2月期	2,454	△417	△811	1,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	166	47.1	1.5
28年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	161	34.4	1.5
29年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

27年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭
 28年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	0.5	400	△5.2	480	△8.5	270	5.6	24.63
通期	33,500	0.8	750	6.5	900	3.5	500	4.6	45.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	11,172,300 株	27年2月期	11,172,300 株
28年2月期	398,312 株	27年2月期	96,048 株
28年2月期	10,960,025 株	27年2月期	11,077,035 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(表示方法の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策による円安・株高を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念が広がり、消費者マインドの低下により依然として個人消費に弱さが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、個人消費の回復の遅れや天候不順、業種、業態を超えた企業間の激しい競争が続く中、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社はホームセンター創業40周年を迎え、「感謝の気持ちで顧客満足を実現する」を当事業年度の経営方針とし、その実現に向け、既存店舗の改装、品揃えの拡大、ポイントカード導入によるサービスの追加等、新規顧客の獲得や再来店の促進に努めてまいりました。

店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。2店舗を開店(4月「ホームセンターセキチュー鶴川店」、10月「ホームセンターセキチュー沼田恩田店」)、5店舗を閉店(3月「ホームセンターセキチュー上三川店」、5月「ホームセンターセキチュー前橋大利根店」、6月「サイクルワールド川口芝店」、8月「オートウェイ渋川店」、10月「ホームセンターセキチュー沼田店」)した結果、平成28年2月20現在の店舗数は、31店舗となりました。

当事業年度は、消費者の節約志向が定着していることに加え、雪害特需の沈静化、消費税増税前の駆け込み需要の反動減などの影響により、売上高は低調な推移となりました。

商品部門別には「DIY用品」は建築資材、エクステリア関連の売上が低調に推移いたしました。売上高は、171億9千6百万円(前期比9.3%減)となりました。

「家庭用品」は、家庭用品、日用品、家電品が低調に推移しました。売上高は100億3千2百万円(前期比2.9%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品、自転車、灯油の販売が低調に推移しました。売上高は56億9千7百万円(前期比11.5%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は332億3千4百万円(前年同期比7.9%減)となりました。営業利益は7億4百万円(同38.8%減)、経常利益は8億6千9百万円(同32.4%減)、当期純利益は4億7千7百万円(同35.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、前事業年度から引続き、店舗のスクラップ&ビルド、個々の店舗の状況に合わせた商品構成の見直しや在庫管理の徹底等により売上高および売上総利益率の改善を進めてまいりましたが、前事業年度の雪害の発生に伴う特需や、消費税増税前の特需の反動減を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は332億3千4百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益は5億3千5百万円(同45.3%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、新たなテナント誘致を行い収益の改善に取り組んでまいりましたが、一部テナントの撤退等が先行して発生したことにより、営業収入は4億9千5百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は1億6千9百万円(1.2%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は、新興国の経済減速懸念や資源価格の不安定な状況、さらに来年の消費税増税の議論が本格化するなど依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は「お客様の暮らしをもっと快適に、感謝の気持ちで提案する」をテーマに、地域のお客様の日頃のご愛顧に改めて感謝するとともに、これからも地域のお客様にご満足いただける住まいの相談、解決や提案のできるホームソリューションセンターとなるべく営業力の強化に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高335億円(前期比0.8%増)、営業利益7億5千万円(前期比6.5%増)、経常利益9億円(前期比3.5%増)、当期純利益5億円(前期比4.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ7億2千万円減少し、77億5千5百万円となりました。これは、繰延税金資産が7千6百万円増加しましたが、現金及び預金が10億6千万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ3億2千4百万円増加し、120億5千万円となりました。これは、投資有価証券が3億4千4百万円、繰延税金資産が3億1百万円それぞれ減少しましたが、建物及び構築物が9億2千1百万円、ソフトウェア仮勘定が2億4千4百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて3億9千6百万円減少し、198億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ9千4百万円減少し、72億5百万円となりました。これは短期借入金が増加しましたが、未払法人税等が4億7千1百万円、未払金が1億9千万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ2億8千8百万円減少し、17億3千8百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済分を除く)が増加しましたが、役員退職慰労引当金が9億9千4百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ1千3百万円減少し、108億6千2百万円となりました。これは、利益剰余金が増加しましたが、自己株式を1億6千6百万円取得したこと、その他有価証券評価差額金が1億5千8百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度と比べて10億6千万円減少し7億9千7百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億8千5百万円となりました(前年同期は獲得した資金24億5千4百万円)。これは主に法人税等の支払額が6億5千6百万円(前期比173.8%増)、役員退職慰労金の支払額が10億円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億2千3百万円となりました(前年同期は使用した資金4億1千7百万円)。これは主に有形固定資産の取得による支出が14億7千7百万円(前期比337.1%増)あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億4千8百万円となりました(前年同期は使用した資金8億1千1百万円)。これは主に長期借入れによる収入が15億円、短期借入金の純増額が7億円(前年同期の純減額は3億円)あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	50.0	52.2	53.9	53.8	54.8
時価ベースの自己資本比率	22.8	25.2	27.7	30.2	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	24.0	1.4	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.0	7.1	99.3	464.3	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成28年2月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけ、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、店舗の新設や既存店の活性化のための増床・改装、システム投資などに有効に活用し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してのリスクの要因となる可能性があると考えられる事項については、以下のよう
なものが考えられます。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める
方針ですが、投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

①需給動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経
済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、
当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県、千葉県の間東圏で店舗を展開しております。
出店に際しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変
動要因により採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはスクラップ&ビルドを基本戦
略として進めておりますが、店舗出退店は直接に収益の増減に影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が
発生する場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害、事故等に関するリスク

当社では、主に店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等によ
り、商品の供給不足や店舗の営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、
当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法による規制や被害者に対する
損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財
務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④商品取引によるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これ
らの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責
任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。さらに消費者の信用失墜による売
上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤データ・センター運営上のリスク

当社が事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しておりま
す。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりま
すが、一般の認識通り、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正
侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可
能性があります。

⑥公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受
けております。また、独占禁止法、消費者安全法、租税法、環境リサイクル関連等の法規制適用を受けておりま
す。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性が
あります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下
した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差入を行っている物件があります。貸主の
破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当
社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、ホームセンター事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。主な事業内容は次のとおりであります。

(1) ホームセンター事業

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

(2) 不動産賃貸事業

ホームセンター店舗とのシナジー効果および保有不動産の有効活用を目的として、新規出店店舗をはじめ、当社が保有・管理する店舗施設へのテナント誘致をおこなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「暮らしもっと楽しく、快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を追求し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の3分野にわたり、お客様第一主義を実践してまいりました。

これからも、お客様のより良い暮らしの創造を通じ、地域の住生活の向上に貢献するとともに、時代の変化に対応できる財政基盤を持った強い企業の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標といたしましては、経営方針である「大きな企業より強い企業の実現」を図るために、安定した収益力と健全なバランスシートの構築を目指して、売上高経常利益率、投資利益率（ROI）の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略といたしましては、更なる成長と収益力の向上を実現し、次のステップとなる地歩を築くため、以下の事業方針を基本骨子としております。

- ①ガーデン事業の強化と既存店の活性化
- ②新基幹システム稼働による商品管理の精度アップと営業力の強化
- ③4S（整理・整頓・清掃・鮮度）の徹底
- ④成長に対応できる組織開発と社内教育の強化

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、国内景気は緩やかな回復基調で推移すると見込まれておりますが、不安定な世界情勢や新興国経済の減速懸念、日銀によるマイナス金利の導入、実質所得の伸び悩み、人口減少の継続など依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社は「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに掲げ、お客様満足の向上を実現するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

①営業力の強化

業種、業態を超えた激しい競争の中、ホームセンター業界再編の動きが加速し、ホームセンターの淘汰、再編が進むことが予想されます。このような状況のもと、当社におきましては、既存店の競争力強化策として、立地、商圈に適合した品揃えへの変更により、お客様に支持される品揃えとサービスを提供できる「地域一番店」を目指してまいります。また、ホームセンターの主力品種である園芸、金物、資材の品揃えの再構築により客層を拡大してまいります。出店エリアにおきましては、今後の人口動向も踏まえ、ホームセンター需要獲得割合の低い、東京、神奈川、埼玉、千葉への出店を推進してまいります。

カー用品専門店においては、商品構成の見直しと作業レベルの標準化によるピットの強化を図り、安心安全な車検・ピットサービスの提供を強化してまいります。

自転車専門店においては、商品構成、店舗オペレーションの再構築を行ってまいります。

インターネット、宅配事業につきましては、お客様の利便性を高めるため、実店舗とオンライン店舗とが連動したサービスへの取り組みを推進してまいります。

②出店用地の確保及び店舗施設の有効活用

計画的な新規出店を進めていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、新規物件の確保に最善を尽くしてまいります。また、過去の形態にとらわれない出店規模、出店形態も含めて検討してまいります。

一方、更なる成長と収益力の向上を図るため、テナントへの賃貸も含めた商業集積施設として店舗施設を有効活用してまいります。当社では、店舗施設を有効活用して安定的な収益を確保することを中期的な課題として認識しており、新規出店店舗のテナント誘致や、既存店舗の一部を用途変更することで、一定の成果をあげつつあります。今後は不動産に係る収益をホームセンター事業の収益と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、不動産全般について積極的な投資と運用を行ってまいります。

③経営の効率化

継続的な成長を確固たるものにするため、店舗運営の標準化・効率化に向けた新基幹システムの構築を図り、競争力の強化と経営の効率化を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,395	797,793
売掛金	491,747	489,418
商品	5,621,766	5,671,978
貯蔵品	22,152	20,012
前払費用	180,253	182,070
繰延税金資産	154,509	231,440
その他	147,054	362,443
流動資産合計	8,475,879	7,755,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,356,262	※1 8,215,396
減価償却累計額	△4,856,159	△4,914,235
建物(純額)	2,500,102	3,301,160
構築物	2,027,908	2,157,790
減価償却累計額	△1,626,722	△1,636,194
構築物(純額)	401,186	521,595
機械及び装置	79,733	83,672
減価償却累計額	△67,026	△60,945
機械及び装置(純額)	12,707	22,726
車両運搬具	197,673	178,860
減価償却累計額	△180,422	△162,461
車両運搬具(純額)	17,250	16,398
工具、器具及び備品	914,559	976,581
減価償却累計額	△672,779	△695,995
工具、器具及び備品(純額)	241,780	280,586
土地	※1 2,748,248	※1 2,772,108
建設仮勘定	194,859	40,744
有形固定資産合計	6,116,135	6,955,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
無形固定資産		
借地権	266,771	238,824
ソフトウェア	66,566	85,326
ソフトウェア仮勘定	183,585	428,243
のれん	—	44,034
その他	6,183	6,068
無形固定資産合計	523,106	802,498
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 667,485	※1 322,640
長期前払費用	357,334	309,719
差入保証金	3,725,105	3,645,515
繰延税金資産	333,202	31,612
その他	42,535	27,409
貸倒引当金	△38,863	△44,207
投資その他の資産合計	5,086,799	4,292,689
固定資産合計	11,726,041	12,050,509
資産合計	20,201,921	19,805,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,117,657	※1 5,095,907
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 390,044	※1 547,832
未払金	740,367	549,675
未払費用	114,883	113,710
未払法人税等	471,638	—
前受金	24,712	33,794
預り金	20,589	19,189
賞与引当金	90,200	86,237
貸借契約損失引当金	30,141	6,353
ポイント引当金	—	14,717
資産除去債務	24,555	12,116
その他	274,796	25,492
流動負債合計	7,299,588	7,205,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
固定負債		
長期借入金	※1 306,450	※1 1,030,501
役員退職慰労引当金	1,048,833	54,455
資産除去債務	321,463	311,692
その他	349,398	341,464
固定負債合計	2,026,144	1,738,113
負債合計	9,325,733	8,943,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	493,742	805,494
利益剰余金合計	4,203,694	4,515,446
自己株式	△37,869	△204,448
株主資本合計	10,645,700	10,790,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,487	71,654
評価・換算差額等合計	230,487	71,654
純資産合計	10,876,187	10,862,527
負債純資産合計	20,201,921	19,805,667

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	36,075,497	33,234,108
売上原価		
商品期首たな卸高	6,064,677	5,463,153
当期商品仕入高	25,456,658	23,817,105
合計	31,521,336	29,280,258
他勘定振替高	※1 13,852	※1 14,593
商品期末たな卸高	※2 5,621,766	※2 5,513,365
その他の原価	181,228	77,294
売上原価合計	26,066,946	23,829,594
売上総利益	10,008,551	9,404,514
営業収入		
不動産賃貸収入	498,515	495,459
営業総利益	10,507,066	9,899,974
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△15,559	5,343
給料及び手当	2,911,551	2,772,420
賞与引当金繰入額	90,200	86,237
ポイント引当金繰入額	—	14,717
役員退職慰労引当金繰入額	39,859	5,622
賃借料	3,019,353	2,927,771
減価償却費	365,264	401,410
のれん償却額	—	11,008
その他	2,946,163	2,971,220
販売費及び一般管理費合計	9,356,831	9,195,751
営業利益	1,150,235	704,223
営業外収益		
受取利息	41,451	38,649
受取手数料	102,888	98,910
雑収入	19,666	42,050
その他	9,406	9,856
営業外収益合計	173,412	189,466
営業外費用		
支払利息	7,753	9,996
雑損失	29,225	13,834
営業外費用合計	36,979	23,830
経常利益	1,286,668	869,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
特別利益		
受取保険金	※3 318,777	—
投資有価証券売却益	—	151,645
特別利益合計	318,777	151,645
特別損失		
減損損失	※4 611,177	※4 202,669
役員退職慰労引当金繰入額	376,483	—
その他	24,514	—
特別損失合計	1,012,175	202,669
税引前当期純利益	593,270	818,834
法人税、住民税及び事業税	563,104	34,818
法人税等調整額	△322,929	306,120
法人税等合計	240,174	340,938
当期純利益	353,096	477,895

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	251,425	△37,091	10,404,161		
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,778	—	△110,778		
当期純利益	—	—	—	—	353,096	—	353,096		
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△778	△778		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—		
当期変動額合計	—	—	—	—	242,317	△778	241,539		
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	493,742	△37,869	10,645,700		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	96,816	96,816	10,500,977
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△110,778
当期純利益	—	—	353,096
自己株式の取得	—	—	△778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	133,671	133,671	133,671
当期変動額合計	133,671	133,671	375,210
当期末残高	230,487	230,487	10,876,187

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	493,742	△37,869	10,645,700	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△166,143	—	△166,143	
当期純利益	—	—	—	—	477,895	—	477,895	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△166,578	△166,578	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	311,751	△166,578	145,172	
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	805,494	△204,448	10,790,873	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,487	230,487	10,876,187
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△166,143
当期純利益	—	—	477,895
自己株式の取得	—	—	△166,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△158,832	△158,832	△158,832
当期変動額合計	△158,832	△158,832	△13,660
当期末残高	71,654	71,654	10,862,527

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	593,270	818,834
減価償却費	365,682	401,410
のれん償却額	—	11,008
減損損失	611,177	202,669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,559	5,343
賞与引当金の増減額(△は減少)	586	△3,963
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	14,717
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	414,342	5,622
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△7,760	△23,788
受取利息及び受取配当金	△50,858	△48,505
支払利息	7,753	9,996
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△151,645
受取保険金	△318,777	—
売上債権の増減額(△は増加)	△39,833	2,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	450,031	△48,072
仕入債務の増減額(△は減少)	96,019	△21,750
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△35,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	185,078	△253,167
その他	188,487	△23,958
小計	2,479,621	861,924
利息及び配当金の受取額	17,694	17,061
利息の支払額	△5,287	△8,306
保険金の受取額	318,777	—
災害損失の支払額	△116,286	—
法人税等の支払額	△239,692	△656,280
役員退職慰労金の支払額	—	△1,000,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,454,826	△785,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△338,081	△1,477,887
固定資産の取得による支出	△197,274	△345,519
有形固定資産の売却による収入	25,088	3,686
資産除去債務の履行による支出	△81,750	△54,997
投資有価証券の取得による支出	△3,603	△3,772
投資有価証券の売却による収入	78	249,104
差入保証金の回収による収入	238,654	211,298
差入保証金の差入による支出	△54,124	△99,222
預り保証金の返還による支出	△44,837	△79,135
預り保証金の受入による収入	41,900	72,775
その他	△3,122	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,073	△1,523,670

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	700,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△400,044	△618,161
自己株式の取得による支出	△778	△166,578
配当金の支払額	△110,879	△166,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,702	1,248,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,226,051	△1,060,602
現金及び現金同等物の期首残高	632,344	1,858,395
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,858,395	※1 797,793

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品………売価還元法による原価法

ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～34年

無形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

長期前払費用……均等償却

4 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

賃借契約損失引当金……閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。

ポイント引当金……………ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、販売促進を目的としたポイントカード制度の導入に伴い計上することといたしました。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ14,717千円減少しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成27年5月13日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額であります。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法…税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来当社が保有・管理する店舗施設等から生じる賃貸収入は、営業外収益の「受取賃貸料」(前事業年度498,515千円)に表示しておりましたが、当事業年度より、「営業収入」の区分を新たに設け、「不動産賃貸収入」として表示する方法に変更いたしました。また、これに関連して生じる費用についても、従来は営業外費用の「賃貸収入原価」(前事業年度327,388千円)に表示しておりましたが、当事業年度より、販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更いたしました。

当社はこれまで、既存店舗とのシナジー効果および保有不動産の有効活用を目的として、新規出店店舗をはじめ、当社が保有・管理する店舗施設へのテナント誘致を積極的に進めてまいりました。こうした施策に一定の成果が認められたことを受け、今後は不動産賃貸事業をホームセンター事業と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定いたしました。

この変更は、こうした当社の店舗戦略の変更に基づくものであり、事業内容の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当該表示方法の変更は遡及修正され、前事業年度については遡及修正後の財務諸表となっております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
建物	62,446千円	57,781千円
土地	569,685	569,685
投資有価証券	2,421	2,595
計	634,552千円	630,061千円

上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	406,510千円	604,140千円
買掛金	114	193
計	406,624千円	604,333千円

2 保証債務等

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	126,505千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月20日 至 平成28年2月20日)
販売費及び一般管理費	13,852千円	14,593千円
計	13,852千円	14,593千円

※2 (前事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、4,952千円が商品評価益として売上原価に含まれています。

(当事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、25,519千円が商品評価損として売上原価に含まれています。

※3 平成26年2月15日に関東甲信地方で発生した大雪による災害の損失に対する保険金194,222千円、及び平成26年10月10日の元代表取締役会長関口 忠の逝去に伴い、生命保険会社から受取った保険金124,554千円であります。

※4 減損損失

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	埼玉県 2店舗
		栃木県 1店舗
賃貸不動産	建物	群馬県
遊休資産	土地	群馬県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(611,177千円)として特別損失に計上いたしました。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	508,778千円
その他有形固定資産	102,399
合計	611,177千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	群馬県 7店舗
		埼玉県 2店舗
	建物及び工具、器具及び備品	東京都 2店舗
	建物及びリース資産等	千葉県 1店舗
賃貸不動産	建物及び工具、器具及び備品等	東京都
遊休資産	建物及び構築物等	群馬県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(202,669千円)として特別損失に計上いたしました。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	148,255千円
その他有形固定資産	26,468
無形固定資産	27,946
合計	202,669千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,451	1,597	—	96,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	1,597株
------------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	110,778	10	平成26年2月20日	平成26年5月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,143	15	平成27年2月20日	平成27年5月14日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当5円が含まれております。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,048	302,264	—	398,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 300,000株
 単元未満株式の買取請求による増加 2,264株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	166,143	15	平成27年2月20日	平成27年5月14日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,609	15	平成28年2月20日	平成28年5月19日

(注) 1株当たり配当額(円)には、記念配当5円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
現金及び預金勘定	1,858,395千円	797,793千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,858,395千円	797,793千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
1年以内	394,920千円	394,920千円
1年超	3,404,430	3,009,510
合計	3,799,350千円	3,404,430千円

(金融商品関係)

1 金融商品会計の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等によるリスク）の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,858,395	1,858,395	—
(2) 売掛金	491,747	491,747	—
(3) 投資有価証券	667,485	667,485	—
(4) 差入保証金	3,725,105		
貸倒引当金(※)	△20,374		
	3,704,731	3,678,737	△25,993
資産計	6,722,360	6,696,366	△25,993
(1) 買掛金	5,117,657	5,117,657	—
(2) 未払金	740,367	740,367	—
(3) 未払法人税等	471,638	471,638	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	696,494	696,497	3
負債計	7,026,158	7,026,161	3

(※) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

当事業年度(平成28年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	797,793	797,793	—
(2) 売掛金	489,418	489,418	—
(3) 投資有価証券	322,640	322,640	—
(4) 差入保証金	3,645,515		
貸倒引当金(※)	△20,083		
	3,625,432	3,654,574	29,142
資産計	5,235,284	5,264,426	29,142
(1) 買掛金	5,095,907	5,095,907	—
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
(3) 未払金	549,675	549,675	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,578,333	1,577,927	△405
負債計	7,923,916	7,923,510	△405

(※) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,858,395	—	—	—
売掛金	491,747	—	—	—
差入保証金	409,121	721,600	1,445,763	1,148,619
合計	2,759,265	721,600	1,445,763	1,148,619

当事業年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	797,793	—	—	—
売掛金	489,418	—	—	—
差入保証金	475,872	1,175,045	890,163	1,104,434
合計	1,763,084	1,175,045	890,163	1,104,434

4 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	390,044	241,450	65,000	—	—
合計	390,044	241,450	65,000	—	—

当事業年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	700,000	—	—	—	—
長期借入金	547,832	364,712	299,712	299,712	66,365
合計	1,247,832	364,712	299,712	299,712	66,365

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対象表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	665,013	308,351	356,661
小計	665,013	308,351	356,661
貸借対象表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,472	2,507	△35
小計	2,472	2,507	△35
合計	667,485	310,859	356,626

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成28年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対象表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	300,045	189,408	110,637
小計	300,045	189,408	110,637
貸借対象表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,594	27,763	△5,169
小計	22,594	27,763	△5,169
合計	322,640	217,172	105,467

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

また、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しておりましたが、同基金は厚生労働大臣の認可を受け平成26年1月30日を以て通常解散しております。この解散による当社の業績に与える影響は無い見込であります。

2 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
確定拠出年金掛金(千円)	59,915	51,458
総合型厚生年金基金掛金(千円)	—	—
合計(千円)	59,915	51,458

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	31,903千円	28,302千円
賃借契約損失引当金(短期)	10,660	2,085
ポイント引当金	—	4,830
商品評価損	56,101	60,432
長期前受家賃(短期)	1,864	1,543
未払事業税	21,617	12,143
資産除去債務(短期)	8,685	3,976
繰越欠損金	—	106,220
その他	41,907	25,762
	172,741千円	245,296千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	370,972千円	17,458千円
差入保証金評価替に伴う計上分	73,011	56,323
長期前受家賃(長期)	3,517	1,680
減損損失累計額	597,120	520,482
資産除去債務(長期)	93,561	99,928
その他	5,052	15,870
	1,143,236	711,744
評価性引当額	△542,148	△522,362
	601,088千円	189,381千円
繰延税金負債(流動)		
長期前払家賃(短期)	17,041千円	13,856千円
その他	1,190	—
	18,231千円	13,856千円
繰延税金負債(固定)		
受入保証金評価替に伴う計上分	1,173千円	529千円
長期前払家賃(長期)	110,004	86,174
資産除去債務に対応する除去費用	30,569	37,252
その他有価証券評価差額金	126,138	33,812
	267,886千円	157,768千円
繰延税金資産の純額	487,711千円	263,052千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
法定実効税率	37.8%	35.37%
(調整)		
住民税均等割	5.8%	4.09%
評価性引当額の増加	△17.4%	1.69%
税率変更による差異	6.5%	2.88%
その他	7.8%	△2.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	41.64%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から貸借期間終了日までと見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
期首残高	339,353千円	346,019千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	1,988
時の経過による調整額	5,585	6,292
資産除去債務の履行による減少額	△93,416	△54,847
見積りの変更による増加額	94,497	24,356
期末残高	346,019千円	323,809千円

(前事業年度)

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に94,497千円加算しております。

(当事業年度)

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に24,356千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成27年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は171,127千円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。平成28年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は169,080千円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
貸借対照表計上額	期首残高	593,102
	期中増減額	△48,117
	期末残高	544,984
期末時価	651,715	1,257,718

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前事業年度)

資産除去債務の増加9,755千円と減損損失の計上による減少47,103千円であります。

(当事業年度)

主として店舗から転貸用物件への用途変更に伴う資産の増加344,365千円と、減価償却による減少18,092千円、および減損損失の計上による減少565千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、前事業年度まではホームセンター事業のみであったため、記載を省略しておりましたが、不動産賃貸事業をホームセンター事業と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定したことから、第1四半期会計期間より「不動産賃貸事業」を新たに報告セグメントといたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	36,075,497	—	36,075,497
外部顧客への営業収入	—	498,515	498,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	36,075,497	498,515	36,574,013
セグメント利益	979,107	171,127	1,150,235
セグメント資産	19,656,936	544,984	20,201,921
その他の項目			
減価償却費	348,060	17,204	365,264
減損損失	608,243	2,934	611,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	728,689	9,755	738,445

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	33,234,108	—	33,234,108
外部顧客への営業収入	—	495,459	495,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	33,234,108	495,459	33,729,568
セグメント利益	535,142	169,080	704,223
セグメント資産	18,920,652	885,014	19,805,667
その他の項目			
減価償却費	383,318	18,092	401,410
のれん償却額	11,008	—	11,008
減損損失	202,104	565	202,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,347,256	358,777	1,706,033

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	計	
当期末残高	44,034	—	44,034	44,034

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠	—	—	当社元代表 取締役会長	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	55,803	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 元代表取締役会長故関口忠氏は平成26年10月10日に逝去されました。現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

3 アトム総業㈱は、当社元代表取締役会長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	関口 礼子	—	—	—	(被所有) 直接 3.1 間接 5.3	当社代表取 締役社長の 実母	店舗用地 の賃借 自己株式の 取得	11,853 149,321	— 自己株式	— 149,321
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.3	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	30,288	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業㈱は、当社代表取締役社長関口忠弘の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 自己株式の取得については、平成27年9月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、同日の株価終値(最終特別気配を含む)551円で取引を行っております。
- (3) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり純資産額	981円94銭	1,008円22銭
1株当たり当期純利益金額	31円88銭	43円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,876,187	10,862,527
普通株式に係る純資産額(千円)	10,876,187	10,862,527
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	96,048	398,312
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,076,252	10,773,988

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	353,096	477,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,096	477,895
普通株式の期中平均株式数(株)	11,077,035	10,960,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 商品部門別売上状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業			
DIY用品	17,196,311	51.7	△9.3
家庭用品	10,032,592	30.2	△2.9
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,697,892	17.1	△11.5
その他	307,312	0.9	△11.4
ホームセンター事業合計	33,234,108	100.0	△7.9

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

DIY用品	(木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・リフォーム・エクステリア・ペット用品)
家庭用品	(日用品・インテリア・収納用品・家電品)
カー用品・自転車・レジャー用品	(カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
その他	(ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役店舗開発顧問	山岸 茂
取締役執行役員営業企画部長	伊藤 泰 (現 執行役員営業企画部長)

退任予定取締役

取締役	室田 善弘
-----	-------